

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部防災課防災担当(福祉部福祉政策課)

問合せ先 03 - 5803 - 1179

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	民生委員・児童委員協議会の活動に対する補助金 (避難行動要支援者支援対応補助)							
根拠規定等	文京区民生委員・児童委員協議会の活動に対する補助金交付要綱							
創設年月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	5年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	2 総務費	2 防災対策費	2 防災事業費	13 避難行動要支援者の支援	01 避難行動要支援者の支援			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	避難行動要支援者制度において、民生委員・児童委員に対し必要経費を補助する。						
補助事業等の内容	避難支援等関係者として、区から提供される名簿を受領し、避難行動要支援者の情報を把握する。また、日頃から顔の見える関係づくりを訪問や声かけによって行い、個別避難計画作成の支援を行う。さらに、防災訓練や避難誘導訓練、防災部会等の各種研修等に参加する。						
補助対象経費の内容	防災訓練、研修会等への参加経費、対象者の見守り訪問や個別計画のコーディネート経費 名簿の管理、説明会等への参加経費						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 民生・児童委員						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 6,850 単位 人) <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 安否確認、防災訓練の参加経費(2,000円)、防災部会、研修会等への参加旅費等(1,760円)、対象者の見守り訪問や個別計画のコーディネート経費(1,090円)、名簿の管理、説明会等への参加経費(2,000円)						
公募の状況	非公募						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	1,001	1,035	1,035	1,035
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,001	1,035	1,035	1,035
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	避難行動要支援者の情報の把握及び日頃からの顔の見える関係の構築等により、災害時の適切な支援につながった。
課題	災害時に、適切に避難誘導や救出救護を行うため、避難行動要支援者名簿を使用した訓練を行う必要がある。
今後の方向性	民生委員・児童委員の支援のもと、避難行動要支援者が参加する防災訓練の実施を検討する。